事	業	名	国営かんがい排水事業		地	X	名		しのつちゅうま 篠津中央		
都道府県名			北海道	関係市町村名	江男	っし 別市、		うちょう 引 町、	新篠津村、	月形町	
	本地区は、北海道石狩振興局及び空知総合振興局管内に位置する江別市、石狩郡当別										

町、石狩郡新篠津村、樺戸郡月形町の1市2町1村にまたがる水稲作を中心とした農業 地帯である。

地区の水田へのかんがい用水は石狩川とその支流の篠津川等を水源としているが、代 かき期間の短縮や深水かんがいに必要な用水が確保されていない。

また、頭首工の老朽化により維持管理に多大な費用を要している。

このため、本事業では頭首工の整備を行い、併せて関連事業により用水施設及びほ場 を整備し、土地生産性の向上、農作業の効率化、水管理の合理化を図り、農業経営の安 定、地域農業の振興に資するものである。

なお、地区の不足する水量は、滝里ダム(特定多目的ダム)に依存する。

【事業内容等】

概 受益面積

7,460ha (水田7,460ha) 頭首工 1箇所(改修)

主要工事計画 国営総事業費

49,500百万円 (平成22年度時点 50,930百万円)

Т 期 平成7年度~平成28年度予定

(平成7年度~平成25年度 工事期間)

要

(平成26年度~平成28年度 施設機能監視期間)

【事業の進捗状況】

本地区は、平成21年度までの進捗率は約58%である。

【関連事業の進捗状況】

評

国営かんがい排水事業篠津中央地区は、平成18年度に事業が完了している。また、 道営事業で支線用水路やほ場整備等の関連事業が実施されており進捗率は約63%であ る。また、既に完了した篠津中央地区や団体営事業等で整備済みとなっている部分を 含めた地区全体の関連事業の進捗率は約90%である。

価

【社会経済情勢の変化】

本地区の関係市町村である江別市外 3 町村の平成12年と平成17年の 5 年間の農家の 動向等の情勢変化をみると、以下のとおりである。

関係市町村の農業就業人口は、5.316人から4.716人に減少(11.3%)していると ともに、産業別就業人口割合でも、7.9%から7.1%に減少している。

本地域の農家数は884戸から718戸に減少(18.8%)しているが、専業農家と第1 種兼業農家を合わせた主業農家の割合は、91.7%から93.3%に増加している。

本地域の経営耕地面積は10,292haから9,594haに減少(6.8%)しているが、1戸 当たり平均経営耕地面積は11.7haから13.4haに増加(14.5%)している。

目

頂

関係市町村の農業産出額は216.6億円から206.2億円に減少したが、農業産出額、製 造品出荷額及び商品販売額の合計に占める農業産出額の割合は5.9%から6.7%へと微増 で推移している。

このことから、本地域においては農業就業人口及び農家数が減少しているものの地 域経済における農業産出額の割合に大きな変化がなく、農業の地域経済においての地 位に変化はない。

【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】

事業の施工に係る地域

現時点で受益地域を変更する必要はない。

主要工事計画

現時点で主要工事計画を変更する必要はない。

事業

平成22年度における国営総事業費は、50,930百万円であり、現計画の49,500百万円から物価変動により3%の増となっている。

【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】

本地区では、作物生産量が増加する効果、営農経費・維持管理費が節減される効果、従来の施設機能が維持される効果を主な効果として見込んでいる。

費用対効果分析の基礎となる作物面積等については、現計画時点と比較し現況では変動が見られる。

関係市町村の水田農業ビジョンや関係機関の意見を聴取したところ、地元の意向としては、安定した農業用水の確保、排水対策、ほ場の区画整理等の生産基盤の整備を進めることにより、稲作を中心とし、野菜・花き等を適切に組合せることにより、安定した土地利用型農業の生産体制の確立と品質の向上、生産コストの低減に努め、地域農業の発展を目指すこととしている。

項

価

評

このような地元意向や稲作農業を取り巻く情勢を踏まえ算定した費用対効果分析の 結果は以下のとおりであり、今回の再評価時点においては、効果が費用を上回ってい る。

妥当投資額 (B) 184,112百万円 目 総事業費 (C) 144,651百万円

投資効率 (B/C) 1.27

注)妥当投資額、総事業費には関連事業を含む。

【環境との調和への配慮】

田園環境整備マスタープランに基づき、関係市町村では自然生態系の保全など、環境との調和に積極的に取り組むこととしている。

このため、本事業においては頭首工施工時の仮締切工における濁水発生低減工法の採用、頭首工への魚道の設置により、自然生態系の保全を行い、環境との調和に配慮している。

【事業コスト縮減等の可能性】

現地発生材を再利用するとともに、容易に着脱可能な部材を事前に製作し工事用作業構台の組立・解体に係る作業を節減する等コスト縮減を図っている。

【関係団体の意向】

北海道は、事業コストの縮減に努めるとともに、早期完了を目指す必要があるとしている。また、関連事業が実施されるに当たり、受益者及び関係機関と十分に連携を図る必要があるとしている。

関係市町村及び関係土地改良区は、地区の用水確保には必要な事業であり、必要な予算確保を望むとともに、更なるコスト縮減を望んでいる。また、事業効果発現のため、事業 実施工程に基づき、早期完了を図ることを望んでいる。

【評価項目のまとめ】

本地域の農業は、北海道における良食味米生産の主産地として水稲を中心に畑作物、野菜、花きなどとの複合経営が営まれており地域経済を支える重要な産業となっている。

しかしながら、米価の下落、農業就業者の後継者不足や高齢化等により、農村活力の低下が懸念されており、農業・農村の維持を図るため、クリーンで安全な農畜産物生産、需要に即した計画生産及びブランド形成をベースに生産技術の向上による良質でコストの安い農産物の生産、付加価値を高める農畜産物の加工、農業生産の担い手育成等を推進し、地域特性を活かした生産性の高い農業の確立が必要となっている。

地域の主要作物である稲作は、一層の品質向上を目指しており、田植え期間の集中による代かき期間の短縮や冷害防止のための深水かんがいを行う必要があるが、代かき期間の短縮や深水かんがい等近年の営農に対応した用水が確保されていない状況である。また、地区の取水施設である石狩川頭首工は、築造後40年以上経過しており、老朽化が進行している。

このため本地域においては、不足する用水を滝里ダムに依存し、老朽化した施設の整備により長期的な安定取水を確保するとともに、その他末端用水施設やほ場整備を行うことで、土地生産性の向上、水管理の合理化、農作業の効率化を図り、農業経営の安定を図ることの必要性に変化は無い。

本事業は、環境との調和への配慮及びコスト縮減に努めつつ進捗を図ってきたところである。

関係団体からは関連事業とも連携を図り、今後ともコスト縮減に努め、早期に効果を発現することが求められている。

【技術検討会の意見】

地域から望まれている良食味米の安定生産のためには、代かき期間短縮のために必要な用水や深水かんがい用水の早期確保が必要と認められる。

石狩川頭首工は老朽化が進行していることから、利水機能と安全性を担保する新石狩川 頭首工の早期完成が望まれる。

新石狩川頭首工に設置される魚道については、築造後のモニタリング調査による効果の 検証に努められたい。

【事業の実施方針】

コスト縮減や環境との調和への配慮に努め、事業完了に向けて関係団体と連携しつつ、 事業を着実に推進する。

また、事業効果の早期発現を図るため、関係団体と連携して関連事業の推進に努める。 なお、稲作を中心とした地域農業の発展の実現のため、事業実施主体と地元関係機関等 が連携した地域農業の課題を検討していく体制を整備し、本地域が取り組むべき具体的な 行動を進めていく。

<評価に使用した資料>

国勢調査(平成12年、平成17年)

農林業センサス(2000年、2005年)

北海道農林水産統計年報(農業統計市町村別編 平成12年~平成13年、平成17年~18年)

工業統計 (http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/010cmn/index.htm)

商業統計 (http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/023ccm/index.htm)

農林水産省構造改善局計画部(監修)(1997)「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

国営篠津中央二期土地改良事業変更計画書(平成16年6月北海道開発局)

国営篠津中央二期地区営農実態等把握調査結果(平成21年北海道開発局札幌開発建設部札幌 北農業事務所調べ)

国営かんがい排水事業 篠津中央二期地区 事業概要図

